

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-183611

(43)Date of publication of application : 28.06.2002

---

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

---

(21)Application number : 2000-  
383953

(71)Applicant : CANON INC

(22)Date of filing : 18.12.2000 (72)Inventor : NAKAGAWA TAKESHI  
OTSUKA YASUMASA  
OGAWA KENICHI  
MACHINO HITOSHI  
CHINO HIDETO  
HORI KENJIRO  
TSUBAKIMOTO YASUTO  
MIZUNO FUMIAKI  
KAWASAKI KENJI  
ISHIKAWA NORIYOSHI

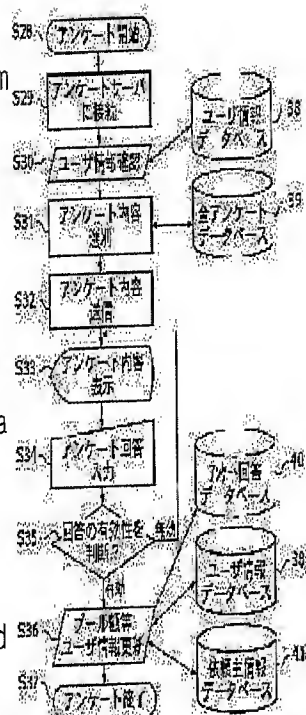
---

(54) QUESTIONNAIRE-RECOVERY CHARGING PROCESSOR, QUESTIONNAIRE-  
RECOVERY CHARGING METHOD AND STORAGE MEDIUM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a form attaining the expansion of service which a questionnaire respondent can enjoy and facilitating a request on the questionnaire requesting side.

SOLUTION: User information on a user registered beforehand is stored in a user information database 38. When the user is connected to a questionnaire server (S29), a questionnaire server reads the user information on the user from the user information database 38, selects a request questionnaire suited to the read user information (S31) and transmits the selected request questionnaire to the user (S32). When a reply to the request questionnaire is transmitted from the user, a reply value to the user is determined and is stored in a storage device (S36). A debt of payment generated by the user is substitutively paid. The reply value amount on the user stored in the storage device is read, and the amount of money obtained, by subtracting the read reply value amount from a substitutively paid debt amount on the user is charged to the user.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-183611

(P2002-183611A)

(43) 公開日 平成14年6月28日 (2002.6.28)

(51) Int.Cl.	識別番号	F I	チート (参考)
G 0 6 F 17/60	3 3 2	G 0 6 F 17/60	3 3 2 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C 5 B 0 5 5
	1 7 0		1 7 0 A
	4 3 0		4 3 0

審査請求 未請求 請求項の数30 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2000-383953(P2000-383953)

(22) 出願日 平成12年12月18日 (2000.12.18)

(71) 出願人 000001007

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72) 発明者 中川 健

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内

(72) 発明者 大塚 康正

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内

(74) 代理人 100081880

弁理士 渡部 敏彦

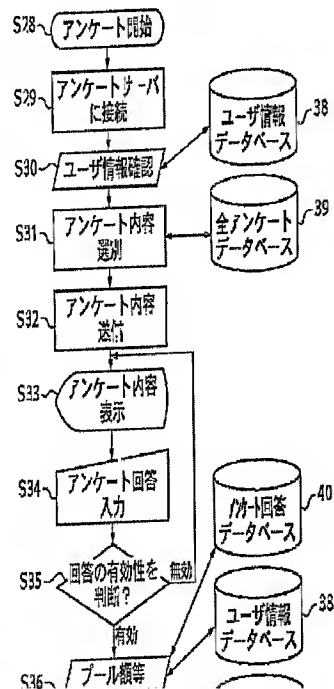
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 アンケート回収票金処理装置、アンケート回収票金方法、及び記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 アンケート回答者の享受できるサービスの拡大を図るとともに、アンケート依頼主が依頼しやすい形態の実現を図る。

【解決手段】 予め登録されたユーザに関するユーザ情報をユーザ情報データベース38に格納し、ユーザがアンケートサーバに接続されると (S29)、アンケートサーバは、該ユーザに関するユーザ情報をユーザ情報データベース38から読み出し、読み出されたユーザ情報に適合する依頼アンケートを選別し (S31)、選別された依頼アンケートを前記ユーザに送信する (S32)。ユーザから依頼アンケートに対する回答が送信されると、ユーザに対して回答対価を決定し、記憶装置に記憶する (S36)。一方、前記ユーザに発生した支払債務の履行を代行し、前記記憶装置に記憶されたユーザに関する回答対価額を読み出して、読み出された回答対価額を、代行して支払ったユーザに関する債務額から減



【特許請求の範囲】

【請求項1】 アンケート依頼主からアンケート調査の依頼を受けるとともに、ネットワークを介してユーザから接続され得るアンケート回収課金処理装置において、予め登録されたユーザに関するユーザ情報を記憶するユーザ情報記憶手段と、

ユーザが前記ネットワークを介して接続されると、該ユーザに関するユーザ情報を前記ユーザ情報記憶手段から読み出し、該読み出されたユーザ情報に適合する依頼アンケートを選別する選別手段と、

前記選別手段によって選別された依頼アンケートを前記ユーザに前記ネットワークを介して送信する送信手段と、

前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する回答が送信されると、該ユーザに対して回答対価を決定し記憶する決定・記憶手段と、

前記ユーザに発生した支払債務の履行を代行する代行手段と、

前記代行手段が代行して支払った前記ユーザに関する債務額から、前記決定・記憶手段によって記憶された前記ユーザに関する回答対価額を減算して得られた金額を前記ユーザに課金する課金手段とを有することを特徴とするアンケート回収課金処理装置。

【請求項2】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、通信網を備えた通信事業者であり、前記支払債務は、前記ユーザが該通信網を利用したことによって発生したものであることを特徴とする請求項1記載のアンケート回収課金処理装置。

【請求項3】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、インターネット接続サービスを提供するインターネットプロバイダであり、前記支払債務は、前記ユーザが該インターネット接続サービスを利用したことによって発生したものであることを特徴とする請求項1記載のアンケート回収課金処理装置。

【請求項4】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、コンテンツ提供サービスを行う通信事業者であり、前記支払債務は、前記ユーザが該コンテンツ提供サービスを利用したことによって発生したものであることを特徴とする請求項1記載のアンケート回収課金処理装置。

【請求項5】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は商品販売事業者またはサービス提供事業者であり、前記支払債務は、前記ユーザが該商品販売事業者から商品を購入したこと、または該サービス提供事業者からサービスを受けたことによって発生したものであることを特徴とする請求項1記載のアンケート回収課金処理装置。

【請求項6】 前記決定・記憶手段は、前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する

回答が送信されると、該ユーザに対して回答対価を決定し記憶する決定・記憶手段と、

前記決定・記憶手段は、前記ユーザがアンケートに対して回答する際に確認すべき情報の形態に応じて設定されることを特徴とする請求項6記載のアンケート回収課金処理装置。

【請求項8】 前記所定の対価基準は、ユーザがアンケートに対して回答する際に必要とされる専門知識の種類に応じて設定されることを特徴とする請求項6記載のアンケート回収課金処理装置。

【請求項9】 前記決定・記憶手段は、前記決定された回答対価を累積して記憶し、

前記課金手段は、前記代行手段が代行して支払った前記ユーザに関する債務額から、前記決定・記憶手段によって記憶された前記ユーザに関する回答対価の累積額を減算して得られた金額を前記ユーザに課金することを特徴とする請求項1乃至請求項8のいずれかに記載のアンケート回収課金処理装置。

【請求項10】 前記ネットワークは、公衆回線網またはインターネットであることを特徴とする請求項1乃至請求項9のいずれかに記載のアンケート回収課金処理装置。

【請求項11】 アンケート依頼主からアンケート調査の依頼を受けるとともに、ネットワークを介してユーザから接続され得るアンケート回収課金処理装置に適用されるアンケート回収課金方法において、

予め登録されたユーザに関するユーザ情報を第1の記憶装置に格納するユーザ情報格納ステップと、

ユーザが前記ネットワークを介して接続されると、該ユーザに関するユーザ情報を前記第1の記憶装置から読み出し、該読み出されたユーザ情報に適合する依頼アンケートを選別する選別ステップと、

前記選別ステップによって選別された依頼アンケートを前記ユーザに前記ネットワークを介して送信する送信ステップと、

前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する回答が送信されると、該ユーザに対して回答対価を決定し、第2の記憶装置に記憶する決定・記憶ステップと、

前記ユーザに発生した支払債務の履行を代行する代行ステップと、

前記第2の記憶装置に記憶された前記ユーザに関する回答対価額を読み出して、該読み出された回答対価額を、前記代行ステップが代行して支払った前記ユーザに関する債務額から減算して得られた金額を前記ユーザに課金する課金ステップとを有することを特徴とするアンケート回収課金方法。

【請求項12】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、通信網を備えた通信事業者であり、前記支払債務

ケート回収課金方法。

【請求項13】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、インターネット接続サービスを提供するインターネットプロバイダであり、前記支払債務は、前記ユーザが該インターネット接続サービスを利用したことによって発生したものであることを特徴とする請求項11記載のアンケート回収課金方法。

【請求項14】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、コンテンツ提供サービスを行う通信事業者であり、前記支払債務は、前記ユーザが該コンテンツ提供サービスを利用したことによって発生したものであることを特徴とする請求項11記載のアンケート回収課金方法。

【請求項15】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は商品販売事業者またはサービス提供事業者であり、前記支払債務は、前記ユーザが該商品販売事業者から商品を購入したこと、または該サービス提供事業者からサービスを受けたことによって発生したものであることを特徴とする請求項11記載のアンケート回収課金方法。

【請求項16】 前記決定・記憶ステップは、前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する回答が送信されると、アンケート毎に予め決められた所定の対価基準に基づいて前記ユーザに対する回答対価を決定することを特徴とする請求項11乃至請求項15のいずれかに記載のアンケート回収課金方法。

【請求項17】 前記所定の対価基準は、ユーザがアンケートに対して回答する際に確認すべき情報の形態に応じて設定されることを特徴とする請求項16記載のアンケート回収課金方法。

【請求項18】 前記所定の対価基準は、ユーザがアンケートに対して回答する際に必要とされる専門知識の種類に応じて設定されることを特徴とする請求項16記載のアンケート回収課金方法。

【請求項19】 前記決定・記憶ステップは、前記決定された回答対価を累積して前記第2の記憶装置に記憶し、前記課金ステップは、前記第2の記憶装置に記憶された前記ユーザに関する回答対価の累積額を読み出して、該読み出された累積額を、前記代行ステップによって代行して支払われた前記ユーザに関する債務額から減算して得られた金額を前記ユーザに課金することを特徴とする請求項11乃至請求項18のいずれかに記載のアンケート回収課金方法。

【請求項20】 前記ネットワークは、公衆回線網またはインターネットであることを特徴とする請求項11乃至請求項19のいずれかに記載のアンケート回収課金方法。

れるアンケート回収課金方法をプログラムとして記憶した、コンピュータにより読み出し可能な記憶媒体において、

前記アンケート回収課金方法が、  
予め登録されたユーザに関するユーザ情報を第1の記憶装置に格納するユーザ情報格納ステップと、  
ユーザが前記ネットワークを介して接続されると、該ユーザに関するユーザ情報を前記第1の記憶装置から読み出し、該読み出されたユーザ情報に適合する依頼アンケートを選別する選別ステップと、  
前記選別ステップによって選別された依頼アンケートを前記ユーザに前記ネットワークを介して送信する送信ステップと、

前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する回答が送信されると、該ユーザに対して回答対価を決定し、第2の記憶装置に記憶する決定・記憶ステップと、

前記ユーザに発生した支払債務の履行を代行する代行ステップと、

前記第2の記憶装置に記憶された前記ユーザに関する回答対価額を読み出して、該読み出された回答対価額を、前記代行ステップが代行して支払った前記ユーザに関する債務額から減算して得られた金額を前記ユーザに課金する課金ステップとを有することを特徴とする記憶媒体。

【請求項22】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、通信網を備えた通信事業者であり、前記支払債務は、前記ユーザが該通信網を利用したことによって発生したものであることを特徴とする請求項21記載の記憶媒体。

【請求項23】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、インターネット接続サービスを提供するインターネットプロバイダであり、前記支払債務は、前記ユーザが該インターネット接続サービスを利用したことによって発生したものであることを特徴とする請求項21記載の記憶媒体。

【請求項24】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は、コンテンツ提供サービスを行う通信事業者であり、前記支払債務は、前記ユーザが該コンテンツ提供サービスを利用したことによって発生したものであることを特徴とする請求項21記載の記憶媒体。

【請求項25】 前記ユーザに発生した支払債務の債権者は商品販売事業者またはサービス提供事業者であり、前記支払債務は、前記ユーザが該商品販売事業者から商品を購入したこと、または該サービス提供事業者からサービスを受けたことによって発生したものであることを特徴とする請求項21記載の記憶媒体。

【請求項26】 前記決定・記憶ステップは、前記ユー

れた所定の対価基準に基づいて前記ユーザに対する回答対価を決定することを特徴とする請求項21乃至請求項25のいずれかに記載の記憶媒体。

【請求項27】 前記所定の対価基準は、ユーザがアンケートに対して回答する際に確認すべき情報の形態に応じて設定されることを特徴とする請求項26記載の記憶媒体。

【請求項28】 前記所定の対価基準は、ユーザがアンケートに対して回答する際に必要とされる専門知識の種類に応じて設定されることを特徴とする請求項26記載の記憶媒体。

【請求項29】 前記決定・記憶ステップは、前記決定された回答対価を累積して前記第2の記憶装置に記憶し、

前記課金ステップは、前記第2の記憶装置に記憶された前記ユーザに関する回答対価の累積額を読み出して、該読み出された累積額を、前記代行ステップによって代行して支払われた前記ユーザに関する債務額から減算して得られた金額を前記ユーザに課金することを特徴とする請求項21乃至請求項28のいずれかに記載の記憶媒体。

【請求項30】 前記ネットワークは、公衆回線網またはインターネットであることを特徴とする請求項21乃至請求項29のいずれかに記載の記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、アンケート回収課金処理装置、アンケート回収課金方法、及び記憶媒体に関し、特に、アンケート依頼主からアンケート調査の依頼を受けるとともに、ネットワークを介してユーザから接続され得るアンケート回収課金処理装置、該アンケート回収課金処理装置に適用されるアンケート回収課金方法、及び該方法を実行するプログラムを記憶した記憶媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来、多数人からアンケート回答を集めるには、例えばダイレクトメールを多数人に送ったり、街頭若しくは店内において口頭でアンケートを求めるような方法が採られている。上記ダイレクトメールによる方法では、通常の紙媒体のアンケート用紙を郵送し、回答を返送してもらう方法の他、電子媒体である電子メールを用いてアンケート用紙を送信し、回答を返信してもらう方法がある。

【0003】 いずれの方法でも回収率を上げる工夫や、回答内容の精度や付加価値を高める工夫がなされている。後者の工夫として、従来、例えばアンケートに回答する人に同質の質問を繰り返して回答内容の精度を上げ

募集方法として、例えばアンケート回答者に抽選で高額商品を提供する懸賞型の方法、アンケート回答者全員に一律に景品を提供する方法、商品を提供し、または安価で回答者に提供し、その商品の使用感を回答してもらうモニター方式などがあつた。

【0004】 また電話網やインターネットを利用したアンケート収集においては、例えば特開平11-252257号公報に記載されるように、アンケートに対する回答回数に応じて、電話無料通話度数のサービスポイントを回答者に与え、この回答者の着積したサービスポイントに応じた時間内において、この回答者と回答者が希望する通話相手とを接続し、電話を無料で通話可能にする方式があり、これによってアンケート回収率を上げるようにしていた。すなわち、このアンケート回収方式では、アンケート回答への報酬があることに加え、アンケート回答時期と、アンケート回答への報酬（無料電話）を享受できる時期とが分離されるので、アンケート回答時期とは別な都合のよい時にアンケート回答者がサービスを受けることができるという利便性があり、これによって、従来の紙媒体によるアンケート調査と比較してアンケート回収率を上げることができる。

【0005】 また特開平10-32655号公報に記載された方式では、通話時に通信網に接続された端末に対して、広告装置が交換機を介して広告情報（音声、文字、静止画、動画、ファクシミリデータによる広告情報）を提供し、交換機は、前記端末が負担すべき通信料金の一定金額を広告主に課金する。これにより、端末は負担すべき通信料金を低減させることができ、一方、広告主は広告情報をこれらの端末へ効果的に提供することができる。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、上記の特開平11-252257号公報に記載されたアンケート回収方式では、アンケート回答者が報酬を享受すべく無料通話を使用した際に、与えられた無料通話時間を超えて通話を継続することはできず、その通話を切斷することなく有料で通話を継続したくとも、それができず不便であつた。そのため、無料通話時間内に手短かに電話を済ませる必要があり、無料通話時間の使用形態が制限されるという第1の問題があつた。

【0007】 また、同公報には特に課金方式に関しての記述が無いが、仮に通信料課金事業者とアンケート事業者とが異なる場合は、例えば図3に示すようなサービス形態が考えられる。図3は、従来のアンケート回収方式において考えられる課金方式を示すブロック図である。

【0008】 図中、アンケート事業者である調査機関43はアンケートサーバ44と回線切斷設備45とを備え、課金は顧客47からの調査依頼を受けてアンケート調査

通信網47を提供する。通信事業者46は、ユーザ48が調査機関43に接続してアンケートに応える場合や、ユーザ48が蓄積したサービスポイントに応じた所定時間内において希望通話先49と通話を行う場合の通信料の課金を調査機関43に対して行う。

【0009】ユーザ48は通信事業者46の通信網5を介して調査機関43に接続してアンケートに応え、アンケートに対する回答回数に応じて、電話無料通話度数のサービスポイントを受け取る。その後、ユーザ48は、通信事業者46の通信網47及び調査機関43の回線切断機構45を介して希望通話先49に接続し、蓄積したサービスポイントに応じた所定時間内において希望通話先49と通話を行う。この所定時間が経過すると、調査機関43の回線切断機構45が、ユーザ48と希望通話先49とを結ぶ回線を切断する。この所定時間の経過後に回線切断を行う必要があるため、常にユーザ48は調査機関43の回線切断機構45を経由した通話をしなければならない。このため、無料通話において、ユーザ48は、ユーザ48から調査機関43までの通信料に加えて調査機関43から希望通話先49までの通信料も負担する必要がある、アンケート回答者が得られる特典が半減するという第2の問題がある。

【0010】ただし、この第2の問題は、図4に示すように、通信料課金を行う通信事業者46と調査機関43とが同一事業者である場合には存在しない。図4は、通信事業者と調査機関とが同一事業者である場合の従来のアンケート回収方式を示すブロック図である。

【0011】図4において、通信事業者51は無線または有線の通信網52、アンケートサーバ53、及び回線切断機構54を備え、ユーザ55に対して通信網52の使用料の課金を行うと同時に、アンケートサーバ53に寄せられたアンケートへの回答量に応じてユーザ55に希望通話先56への無料通話を提供する。

【0012】この図4に示す方式は、ユーザ55が通信事業者51の通信網52を利用していることが前提であり、他の通信事業者の通信網との通信は不可能であるという第3の問題がある。

【0013】また、アンケート回答者の対価は課金通信事業者の事業内容に限られ、選択肢が少ないという第4の問題がある。

【0014】更に、課金事業者の事業内容と競合する事業者からはアンケート調査依頼を受け難いという第5の問題もある。

【0015】こうした第3乃至第5の問題は、特開平10-32655公報に記載される方式においても同様に存在する。

【0016】本発明はこのような問題点に鑑みてなされ、

アンケート回収課金方法、及び記憶媒体を提供することを目的とする。

【0017】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、請求項1記載の発明によれば、アンケート依頼主からアンケート調査の依頼を受けるとともに、ネットワークを介してユーザから接続され得るアンケート回収課金処理装置において、予め登録されたユーザに関するユーザ情報を記憶するユーザ情報記憶手段と、ユーザが前記ネットワークを介して接続されると、該ユーザに関するユーザ情報を前記ユーザ情報記憶手段から読み出し、該読み出されたユーザ情報に適合する依頼アンケートを選別する選別手段と、前記選別手段によって選別された依頼アンケートを前記ユーザに前記ネットワークを介して送信する送信手段と、前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する回答が送信されると、該ユーザに対して回答対価を決定し記憶する決定・記憶手段と、前記ユーザに発生した支払債務の履行を代行する代行手段と、前記代行手段が代行して支払った前記ユーザに関する債務額から、前記決定・記憶手段によって記憶された前記ユーザに関する回答対価額を減算して得られた金額を前記ユーザに課金する課金手段とを有することを特徴とする。

【0018】また、請求項11記載の発明によれば、アンケート依頼主からアンケート調査の依頼を受けるとともに、ネットワークを介してユーザから接続され得るアンケート回収課金処理装置に適用されるアンケート回収課金方法において、予め登録されたユーザに関するユーザ情報を第1の記憶装置に格納するユーザ情報格納ステップと、ユーザが前記ネットワークを介して接続されると、該ユーザに関するユーザ情報を前記第1の記憶装置から読み出し、該読み出されたユーザ情報に適合する依頼アンケートを選別する選別ステップと、前記選別ステップによって選別された依頼アンケートを前記ユーザに前記ネットワークを介して送信する送信ステップと、前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する回答が送信されると、該ユーザに対して回答対価を決定し、第2の記憶装置に記憶する決定・記憶ステップと、前記ユーザに発生した支払債務の履行を代行する代行ステップと、前記第2の記憶装置に記憶された前記ユーザに関する回答対価額を読み出して、該読み出された回答対価額を、前記代行ステップが代行して支払った前記ユーザに関する債務額から減算して得られた金額を前記ユーザに課金する課金ステップとを有することを特徴とする。

【0019】さらに、請求項21記載の発明によれば、アンケート依頼主からアンケート調査の依頼を受けるとともに、ネットワークを介してユーザから接続され得る

により読み出し可能な記憶媒体において、前記アンケート回収課金方法が、予め登録されたユーザに関するユーザ情報を第1の記憶装置に格納するユーザ情報格納ステップと、ユーザが前記ネットワークを介して接続されると、該ユーザに関するユーザ情報を前記第1の記憶装置から読み出し、該読み出されたユーザ情報に適合する依頼アンケートを選別する選別ステップと、前記選別ステップによって選別された依頼アンケートを前記ユーザに前記ネットワークを介して送信する送信ステップと、前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する回答が送信されると、該ユーザに対して回答対価を決定し、第2の記憶装置に記憶する決定・記憶ステップと、前記ユーザに発生した支払債務の履行を代行する代行ステップと、前記第2の記憶装置に記憶された前記ユーザに関する回答対価額を読み出して、該読み出された回答対価額を、前記代行ステップが代行して支払った前記ユーザに関する債務額から減算して得られた金額を前記ユーザに課金する課金ステップとを有することを特徴とする。

【0020】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を、図面を参照して説明する。

【0021】図1は、本発明に係るアンケート回収課金処理装置を含むアンケート回収システムの一実施の形態の構成を示すブロック図である。

【0022】調査機関2はアンケートサーバ3を備え、調査依頼主1からの調査依頼を受けてアンケート調査を行う。アンケートサーバ3は、図示はしないが、ユーザ情報データベース38、全アンケートデータベース39、アンケート回答データベース40、及び依頼主情報データベース41を内蔵している。通信事業者(A)4は無線または有線の通信網5を備え、インターネットプロバイダである通信事業者(B)6はインターネット接続サービス7を提供し、通信事業者(C)8はコンテンツサービス9を提供し、情報機器販売事業者(D)10は情報機器11を保持し販売する。ユーザ12は、携帯端末13、コンピュータ周辺機器14、コンピュータ15、家電製品16を備える。

【0023】従来、ユーザが回線を使用した使用料はユーザに課金されるが、本発明による課金方式ではまず、回線使用料がユーザに課金される代わりに調査機関2に課金される。調査機関2は、アンケートサーバ3にあるユーザ情報データベース38から該ユーザの未決済のアンケート対価額(アンケート回答に対する報酬金額のうち未だユーザが費消していない金額)を検索し、上記回線使用料から上記アンケート対価額を差し引いた金額をユーザに課金すると同時に、上記未決済のアンケート

にアンケート回答者に対して課金処理を行う。このアンケートサーバ3において実行される処理内容を、図2を参照して説明する。

【0025】図2は、調査機関2のアンケートサーバ3で実行されるアンケート処理の手順を示すフローチャートである。本処理は、ユーザからアンケートサーバ3にアクセスがあると開始される。ここでは、ユーザ12が調査機関2とアンケート回答の契約を予め結んで個人情報情報を調査機関2に送っており、また、ユーザ12は通信事業者(A)4と通信網5を利用する契約を結んでいて、ユーザ12の携帯端末13が通信網5を介して調査機関2のアンケートサーバ3に接続(PtoP接続)した場合を例にとって説明する。

【0026】ユーザ12の携帯端末13が通信網5を介してアンケートサーバ3に接続される(ステップS29)。アンケートサーバ3は、ユーザ情報データベース38にアクセスして、接続された携帯端末13のユーザ12に関する情報を確認する(ステップS30)。ユーザ情報データベース38には、ユーザの年齢、性別、勤務先、住所等の基礎的な個人情報に加えて、ユーザがこれまでに回答してきたアンケート項目を識別するコードや回答を受け付けた日付、累積されたアンケート対価金額、決済済みアンケート対価金額、未決済のアンケート対価金額、通信事業者(A)4から調査機関2に課金されている該ユーザによる回線5の使用料、その他課金が調査機関2経由で行われるように契約を行っている通信事業者(B)6のインターネット接続サービス7の使用料、通信事業者(C)8の音楽配信、画像配信、動画配信などのコンテンツサービス9に対する利用料、情報機器販売事業者(D)10から情報機器11を購入している場合の購入代金などの未決済の課金情報等が蓄積されている。

【0027】ユーザ情報データベース38に蓄積されたこれらの情報を参照して、アンケートサーバ3は、ユーザ12に送信すべきアンケート項目の選別を行う(ステップS31)。

【0028】アンケート項目の選別では、全アンケートデータベース39の中からユーザ12に適合する設問を持つアンケート項目を検索することから始める。例えば調査依頼主1が女性専用化粧品店の嗜好についてターゲット年齢層の女性にアンケートを取りたい場合、そのターゲットとなり得るユーザを選別してアンケートを送信する必要がある。そのため、ユーザ12が回答者として適合する設問をもったアンケート項目のみが先ず選別される。次に、こうして選別されたアンケート項目のうち、既にユーザ12が回答済みであるアンケート項目をユーザ情報データベース38より検索し、上記選別されたアンケート項目から除く



ーザ12の選択を待つ(ステップS32)。なお、アンケートは10問で1セットなど複数の設問を1単位とすることも可能であり、その代表的な題名をユーザに送るようにする。

【0030】回答対価は、音声でも回答可能であるアンケートが最も安く、画像を確認する必要があるもの、音声と画像を確認する必要があるもの、動画と音声を確認する必要があるものなどの順に対価が高くなるように設定されている。なお、例えば限られた高度な専門分野に精通したユーザにのみ専門的な内容のアンケートを実施したい場合などは、質問の内容の専門性が高まるにつれて対価が高くなるように設定すると共に、ユーザの専門性を評価できるような設問を用意しておいてもよい。

【0031】ユーザ12によって選択が行われると、選択されたアンケートをユーザ12の携帯端末13に送信し、アンケート内容をユーザ12の携帯端末13に表示させる(ステップS33)。なお、モニタ表示装置などが備わっていない携帯電話機等に対しては音声によってアンケート内容を送信するようにしてもよい。

【0032】ユーザ12は携帯端末13の入力キーを操作してアンケート回答を入力する(ステップS34)。この入力されたアンケート回答を受信したアンケートサーバ3は、アンケート回答の有効性を検証する(ステップS35)。例えば、記述式の回答の場合は調査依頼主1に記述式の回答を送って有効性を検証させるようにしてもよい。有効性の検証の結果、回答が無効であれば再度ユーザ12にアンケート内容を表示して、アンケートの回答を待つ。有効性のある回答を得られた場合には、ユーザ情報データベース38、アンケート回答データベース40、及び依頼主情報データベース41にアクセスして、対応箇所を追加や変更を行う(ステップS36)。すなわち、ユーザ情報データベース38においては、ユーザ12に関するアンケート回答対価の追加(増額)を行う。また、回答されたアンケートの識別コードを、既にユーザ12が回答済みであるアンケートとして追加する。また、アンケート回答データベース40においては、回答内容を記録し、アンケートの回答率、難易度、回答対価など変更が必要な項目があれば更新する。また、依頼主情報データベース41においては、対応する依頼アンケートに対する回答数を1増やし、依頼主へ課金するための課金情報を1回答分だけ増額する。

【0033】上述の手順によって1回分のアンケート処理が終了する(ステップS37)。ユーザ12はその後アンケート回答を続けてもよいし、終了してもよい。

【0034】また、アンケートサーバ3及び調査機関2は、予め決められた期間ごとに依頼主情報データベース41から、依頼アンケートに対して寄せられた回答を集

課金を行う。

【0035】このように、本発明におけるアンケート回収システムでは、アンケートの回答に対して対価を金額で明確に設定し、その課金情報を管理することで、ユーザから見るとアンケート回答に対する報酬が特定の通信網の利用料割別に限定されず、複数のサービスの利用量を減額することに使用できる。

【0036】また、上記実施の形態では、ユーザ12が通信事業者(A)4と通信網5を利用する契約を結んでいて、ユーザ12の携帯端末13が通信網5を介して調査機関2のアンケートサーバ3に接続した場合を例にとって説明したが、ユーザは、電話網などの通信網に個別に加入していなくともよく、例えば公共施設のインターネットの接続環境からアンケート回答を行って対価を得ることも可能であり、ユーザの利便性が拡大する。

【0037】また、従来は無料通話時間が経過すると強制的に回線が切断されるので、無料通話時間の経過後も通話を継続したい場合に支障があったが、本発明における課金方式では、通話が無料通話時間に限定されないため、途中で通話が切断されることはない。本発明における課金方式は、通信事業者からユーザへの課金業務を調査機関が代行する一面があることから、調査機関がクレジット会社、銀行、証券会社などの金融機関を運営した場合に好適な課金方式であるといえる。

【0038】つぎに、こうした課金方式を、具体的な2つの例を用いて説明する。

【0039】第1の例では、ユーザが通信事業者(B)6(インターネットプロバイダ)と契約をしているが、ユーザがインターネット接続サービス7を使用してその使用料金は調査機関2に課金されるようになっているとする。

【0040】調査機関2は通信事業者(B)6から、例えば3000円の請求書を受け取ると、これに対応するユーザに関する情報を確認し、その請求額から未決済のアンケート対価額を差し引いた金額をユーザに請求する。例えば、当月は調査機関2のWWWページから選択式のアンケートに100問回答していて、1問あたり10円の回答対価が設定されていたとする。また、記述式のアンケートに5問回答していて、記述式のアンケートは1問あたり20円の回答対価が設定されていたとする。この場合、合計1100円がユーザにアンケート回答対価として支払われるので、プロバイダ利用料の3000円からアンケートの対価1100円が差し引かれ、1900円の請求書が調査機関2からユーザのもとに届く。ユーザが支払い方法として銀行引き落としを選択している場合は、ユーザの銀行口座から指定日に1900円を引き落とす手配を行う。

【0041】次に、第2の例では、ユーザが携帯電話

よびインターネットを使用した場合、それらの使用料金は調査機関2に課金されるようになっていとする。

【0042】調査機関2は携帯電話会社から利用料4000円とインターネットプロバイダから利用料3000円の請求書を受け取ったとする。ユーザは、当月、携帯電話からフリーダイヤルを経由して選択式のアンケートに100問回答していて、1問あたり5円の回答対価が設定されており、携帯電話からフリーダイヤルで記述式のアンケートに5問答えていて、記述式のアンケートは1問あたり10円の回答対価が設定されているとする。この場合、合計550円が調査機関2からユーザにアンケート回答対価として支払われる。したがって、携帯電話利用料およびプロバイダ利用料の合計7000円からアンケートの回答対価550円が差し引かれ、6450円の請求書が調査機関2からユーザのもとに届く。

【0043】ユーザが課金方法として銀行引き落としを選択している場合はユーザの銀行口座から指定日に6450円を引き落とす手配を行う。

【0044】なお、調査機関2への接続はユーザの選択に任されており、電話回線を使用してもよいし、インターネット経由の接続を行ってもよい。

【0045】また、携帯電話などで通話料が通話時間に依りて課金される従量課金制の接続方式を選んだ場合は、ユーザの負担を減少させるために電話回線利用料を調査機関2が負担してもよいが、その負担を補うためにアンケート対価をインターネット経由の場合などの定額課金制の接続より安く設定してもよい。

【0046】また、上記の実施の形態では、情報機器販売事業者(D)10が情報機器11をユーザに販売したときの支払債務の履行を調査機関2が代行しているが、これだけでなく、事業者による一般の商品の販売やサービスの提供に対して、支払債務の履行を調査機関2が代行するようにしてもよい。

【0047】またなお、前述した実施の形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記憶した記憶媒体を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ(またはCPUやMPU)が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出して実行することによっても、本発明が達成されることは言うまでもない。

【0048】この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が、前述の実施の形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体が本発明を構成することになる。

【0049】プログラムコードを供給するための記憶媒体として、例えば、フロッピーディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD

ムコードを実行することにより、前述した実施の形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているOSなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施の形態の機能が実現される場合も、本発明に含まれることは言うまでもない。

【0051】さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張ボードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書き込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPUなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施の形態の機能が実現される場合も、本発明に含まれることは言うまでもない。

【0052】

【発明の効果】以上詳述したように本発明によれば、予め登録されたユーザに関するユーザ情報を記憶するユーザ情報記憶手段と、ユーザが前記ネットワークを介して接続されると、該ユーザに関するユーザ情報を前記ユーザ情報記憶手段から読み出し、該読み出されたユーザ情報に適合する依頼アンケートを選別する選別手段と、前記選別手段によって選別された依頼アンケートを前記ユーザに前記ネットワークを介して送信する送信手段と、前記ユーザから前記ネットワークを介して前記依頼アンケートに対する回答が送信されると、該ユーザに対して回答対価を決定し記憶する決定・記憶手段と、前記ユーザに発生した支払債務の履行を代行する代行手段と、前記代行手段が代行して支払った前記ユーザに関する債務額から、前記決定・記憶手段によって記憶された前記ユーザに関する回答対価額を減算して得られた金額を前記ユーザに課金する課金手段とを有する。

【0053】これにより、アンケート回答者(ユーザ)の享受できるサービスの拡大が図られるとともに、アンケート依頼主が依頼しやすい形態が実現する。

【0054】すなわち、アンケート回答者(ユーザ)から見ると、アンケートに回答した報酬が、通信網の利用料支払いに限定されず、他の種類のサービスを受けたときの支払債務に対して支払い代行をしてもらえることになった。

【0055】また電話網などの通信網にアンケート回答者(ユーザ)が個別に加入していなくても、公共施設のインターネットの接続環境からアンケートに回答して、報酬(対価)を得ることも可能となり、アンケート回答者(ユーザ)の利便性が拡大する。

【0056】また従来は無料通話時間が経過すると強制的に回線が切断されて通話の継続ができなかったが、本発明の課金方式では通話が無料通話時間内に限定されな

【図1】本発明に係るアンケート回収課金処理装置を含むアンケート回収システムの一実施の形態の構成を示すブロック図である。

【図2】調査機関のアンケートサーバで実行されるアンケート処理の手順を示すフローチャートである。

【図3】従来のアンケート回収方式において考えられる課金方式を示すブロック図である。

【図4】通信事業者と調査機関とが同一事業者である場合の従来のアンケート回収方式を示すブロック図である。

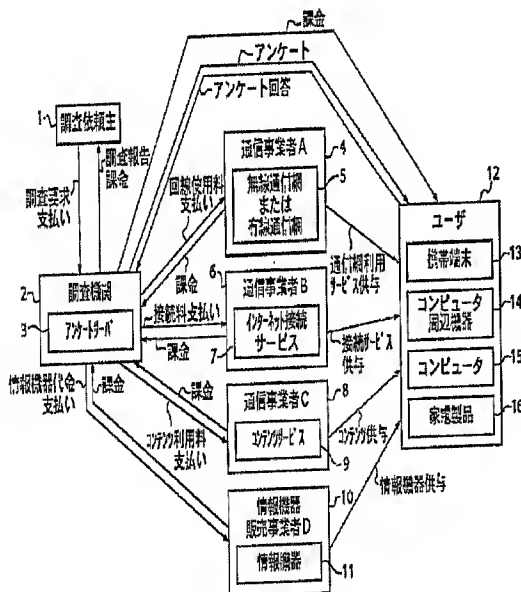
【符号の説明】

- 1 調査依頼主（アンケート依頼主）
- 2 調査機関
- 3 アンケートサーバ（アンケート回収課金処理装置、ユーザ情報記憶手段、選別手段、送信手段、決定・記憶手段、代行手段、課金手段）

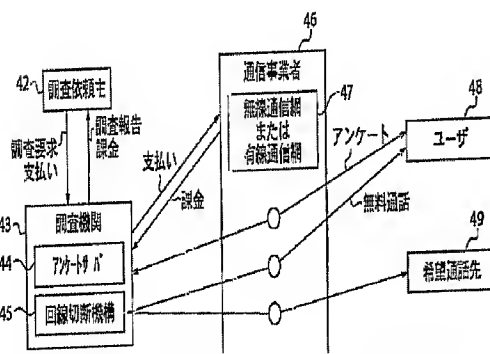
手段、代行手段、課金手段）

- 4 通信事業者（A）
- 5 無線または有線の通信網（ネットワーク）
- 6 通信事業者（B）
- 7 インターネット接続サービス（ネットワーク）
- 8 通信事業者（C）
- 9 コンテンツサービス
- 10 情報機器販売事業者（D）
- 11 情報機器
- 12 ユーザ
- 13 携帯端末
- 14 コンピュータ周辺機器
- 15 コンピュータ
- 16 家電製品

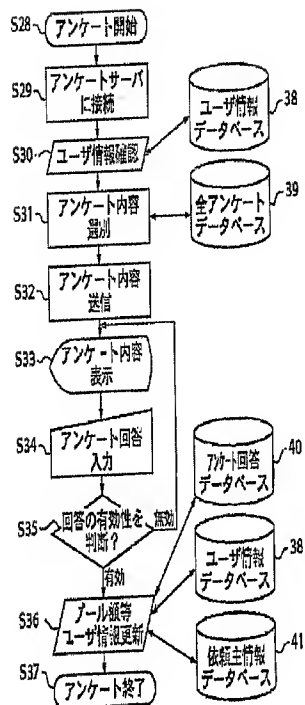
【図1】



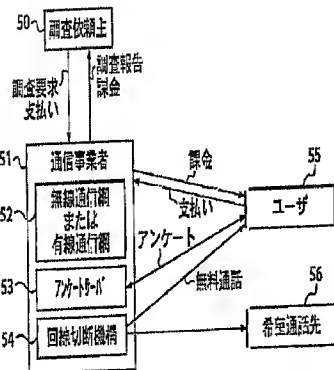
【図3】



【図2】



【図4】



フロントページの続き

(72)発明者 小川 賢一  
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ  
ノン株式会社内

(72)発明者 町野 斉  
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ  
ノン株式会社内

(72)発明者 千野 英人  
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ  
ノン株式会社内

(72)発明者 堀 謙治郎  
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ  
ノン株式会社内

(72)発明者 椿本 康人  
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ  
ノン株式会社内

(72)発明者 水野 文明  
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ  
ノン株式会社内

(72)発明者 川崎 憲司  
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ  
ノン株式会社内

(72)発明者 石川 典良  
東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ  
ノン株式会社内

Fターム(参考) 5B049 BB00 CC36 BB05 GG09  
5B055 CC00